

信州大学

【NO 41 信州大学】

	信州大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（280名） 教育学研究科（M：40名）
沿革	<p>明治 6年（1873年）筑摩県師範講習所を設置</p> <p>明治 6年（1873年）長野県師範講習所を設置</p> <p>明治 7年（1874年）筑摩県師範学校に改称</p> <p>明治 8年（1875年）長野県師範学校に改称</p> <p>明治35年（1902年）松本女子師範学校を設置</p> <p>大正 7年（1918年）長野県実業補習学校教員養成所を設置</p> <p>昭和10年（1935年）長野県立青年学校教員養成所を設置</p> <p>昭和18年（1943年）長野師範学校男子部を設置</p> <p>昭和18年（1943年）長野師範学校女子部を設置</p> <p>昭和19年（1944年）長野青年師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年）信州大学教育学部を設置</p> <p>平成 3年（1991年）教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成 7年（1995年）生涯スポーツ課程を設置</p> <p>平成11年（1999年）教育カウンセリング課程を設置</p>
設置目的等	<p>信州大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである長野県師範学校は初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治8年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である長野師範学校、長野青年師範学校を総括して、信州大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成7年と平成11年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小したが、団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成24年に新課程の定員を縮小し、教員養成課程の入学定員を拡充した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	○ 信州大学の教員養成分野は、長野県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する

る地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、長野県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。

- i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には、大学教員の附属学校等での授業の担当を促進することにより40%を確保する。
- ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、これまで1年次から4年次までの連続した形で体系化を進めてきた臨床経験科目群に加え、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い義務教育諸学校教員を養成することによって長野県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

そのために附属学校の中に教育研究拠点を設け、学部・大学院の教育に附属学校の授業や環境をこれまで以上に活用し、大学の授業と研究を附属学校というフィールドで展開するとともに、大学教員の専門性を取り入れた附属学校の授業を拡充する。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在71%であり、長野県における義務教育諸学校の教員養成の占有率について、現状は47%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、長野県の教員として求められる資質、能力の育成をカリキュラムに反映させるとともに、教職コーディネータの配置などの就職指導體制の充実を図り、占有率について第3期中期目標期間中に60%へ引き上げる。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い教員を養成する。

- 長野県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に 教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

「附属学校教員を対象とした教職大学院高度専門職養成プログラム」を構築し、長野県教育委員会と附属学校との交流人事を活用して、附属学校に勤務する教員が在職中に教職大学院で学ぶ機会を設け、指導的理論と優れた実践力・応用力を備えた人材の養成を図る。これらの教員はやがて県内各学校のリーダーとして活躍するとともに、将来の教職大学院の実務家教員を目指す。

また、既存の研究科については、学校教育専攻2専修と教科教育専攻10専修の2専攻12専修で構成する現行の組織を、子ども・学校・教師や各教科に関する研究を行うことを主軸とするとともに、学校教育に関する実践的・臨床的な課題を総合的に学修するカリキュラムを設置し、研究力量と実践的指導力の双方を兼ね備えた教育者の育成を目指す専攻専修に再編しつつ、高度専門職としての教員養成の機能について将来的には教職大学院への再編を行う。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は56%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は90%を確保する。

- 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。
- 新課程（生涯スポーツ課程、教育カウンセリング課程）は、これまで学校教育と連携し学校教育を支える専門的人材を養成

	してきた実績と機能を活かした組織化を検討し、第3期中期目標期間中に廃止する。
--	--